

注解 地方公務員 小六法

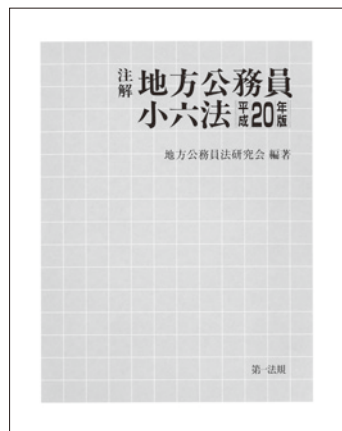
平成20年版

地方公務員法研究会 編著

B6判／2,240頁／定価5,355円(本体5,100円)

人事・給与・労務管理に関する諸法令、実例、判例、準則を分類・整理してコンパクトにまとめました。

机上で、または会議などに携行して、日常にご利用いただけます。



本書の特色

人事・給与・労務に関する法律、条約、政令、人事院規則、府令、省令、通達、条例・規則を9部門に分類して登載

実務上使いやすいよう<憲法><基本法><特例法><労働法><関係法><諸法><国家公務員関係法><条例・規則><附録>に分類し収録しました。附録には人事院勧告も登載しています。

主要な三法は注記付き

地方公務員の人事行政の主要法律である、「地方公務員法」「労働基準法」「労働組合法」については各条ごとに【参照条文】【実例要旨】【判例要旨】【法制意見】【注釈】を登載しています。

条例・規則(案)を豊富に登載

地方公務員関係の重要条例について、総務省から示されている条例・規則(案)を豊富に登載しています。

内容現在

平成19年12月1日までに制定または改正された地方公務員関係の法令について、平成20年8月31日現在内容で収録しています。



第一法規

東京都港区南青山2-11-17 〒107-8560
<http://www.daiichihoki.co.jp>

Tel. 0120-203-694
Fax. 0120-302-640

目次

- 憲法
 - 日本国憲法
- 基本法
 - 地方公務員法
 - (参考)単純な労働に雇用される一般職に属する地方公務員の処遇を定める政令
 - 地方自治法
 - 地方自治法施行令
 - 地方自治法施行令
- 特別法
 - 地方公営企業法
 - 地方公営企業法第三十九条第一項の規定に基づき地方公共団体の長が定める等の基準に関する政令
 - 地方公営企業等の労働関係に関する法律
 - 地方公営企業等の労働関係に関する法律施行令
 - 労働委員会規則(抄)
 - 教育公務員特別法
 - 教育公務員特別法施行令
 - 地方教育行政の組織及び運営に関する法律
 - 地方教育行政の組織及び運営に関する法律施行令
 - 警察法(抄)
 - 消防組織法(抄)
- 労働法
 - 労働基準法
 - 労働基準法第三十二条第一項の労働時間等に係る経過措置に関する政令
 - 労働基準法施行規則
 - 育児休業へ介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律
 - 労働安全衛生法
 - 労働安全衛生法施行令
 - 労働安全衛生法施行令
 - 労働関係調整法
 - 労働関係調整法施行令
 - 労働関係調整法施行令
 - 高齢労働者の雇用の安定等に関する法律(抄)
 - 高齢労働者の雇用の安定等に関する法律施行令
 - 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律
 - 閉鎖法
 - 市町村の合併の特例等に関する法律(抄)
 - 公務員等の懲戒免除法等に関する法律
 - 公務員等の懲戒免除法等に関する法律施行令
 - 地方公務員災害補償法
 - 地方公務員災害補償法施行令
 - 地方公務員災害補償法施行令
 - 外国の地方公共団体の機関等に派遣される一般職の地方公務員の処遇等に関する法律
 - (参考)日本国との平和条約の効力発生に伴う国家公務員の懲戒免除に関する政令
 - 公益法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律
 - 公益法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律第二十一条第一項第三号の法人を定める政令
 - 地方公共団体の一般職の任期付職員に関する法律
 - 地方公共団体の一般職の任期付研究員の採用に関する法律
 - 地方公務員の育児休業等に関する法律
 - 地方公立行政法(抄)
 - 構造改革特別区域法(抄)
 - 公職選挙法(抄)
 - 公職選挙法施行令(抄)
 - 政治資金規正法(抄)
 - 罰法
 - 国家賠償法
 - 行政不服審査法
 - 行政事件訴訟法
- 職員団体等に対する法人格の付与に関する法律
- 職員団体等に対する法人格の付与に関する法律第九条第四号及び第七号の人事委員会又は公平委員会を定める政令
- 職員団体等に対する法人格の付与に関する法律施行規則
- 国民の祝日に関する法律
- 建国記念の日となる日を定める政令
- 高給支給等法
- 大学の高等の任期に関する法律
- 国家公務員関係法
 - 国家公務員法
 - 独立行政法人通則法
 - 特定独立行政法人等の労働関係に関する法律
 - 職員の内任
 - (参考)人事院規則八十二職員の任免の運用について
 - 一般職の任期付職員等の採用及び給与の特例に関する法律
 - 任期付職員等の採用及び給与の特例
 - 一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律
 - 任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特別
 - 国と民間企業との間の人事交流に関する法律
 - 一般職の職員の給与に関する法律
 - (参考)一般職の職員の給与に関する法律の運用方針
 - 俸給表の適用範囲
 - 初任給、昇給、昇給等の基準
 - (参考)初任給、昇給等の基準の運用について
 - 俸給の特例調整額
 - 初任給調整手当
 - 地域手当
 - (参考)地域手当の運用について
 - 住居手当
 - (参考)住居手当の運用について
 - 扶養手当
 - 期末手当、勤続手当及び期末特別手当
 - 通勤手当
 - 単身赴任手当
 - 特殊勤務手当
 - 特別勤務手当
 - 特別勤務手当等
 - 宿日直手当
 - 休職者の給与
 - 俸給等の支給
 - 公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別
 - 国法
 - 公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別
 - 勤務させる場合等の基準を定める政令
 - 国家公務員の寒冷手当に関する法律
 - 国有林野事業を行う国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特別法
 - 国有林野事業を行う国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特別法
 - 国家公務員退職手当法
 - 国家公務員退職手当法施行令
 - 国家公務員退職手当法施行令
 - 国家公務員等の育児休業等に関する法律
 - 職員等の育児休業等に関する法律
 - 一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する法律
 - 職員等の勤務時間、休日及び休暇
 - 職員等の勤務時間、休日及び休暇
 - 非常勤職員の勤務時間及び休暇
 - (参考)人事院規則十五十五非常勤職員の勤務時間及び休暇の運用について
 - 職員等の身分保障
 - (参考)人事院規則十四職員等の身分保障の運用について(抄)
 - 職員等の懲戒
 - (参考)人事院規則十二〇職員の懲戒の運用について
 - 不利処分について不服申立て
 - 勤務条件に関する行政措置の要求
 - 国際機関等に派遣される一般職の国家公務員の処遇等に関する法律(抄)
 - (参考)定年制度の運用について
 - 国家公務員倫理法
 - 職員等の宣誓に関する政令
 - 政治的行動
 - 勤務評定の基本基準
 - 勤務成績の評定の手続及び記録に関する政令
 - 勤務成績の評定の手続及び記録に関する内閣府令
 - 職員団体のための職員の内任
 - 行政機関の職員の定員に関する法律
 - 行政機関職員定員令
 - 条例・規則
 - 何市町村と何都道府県市との間の公平委員会の事務の委託に関する規約案
 - 地方自治法第一百五十一條の規定による普通地方公共団体の事務委託に関する規約案(例)
 - 地方自治法第一百五十一條の規定による機関の共同設置に関する規約案(例)
 - 地方公務員法第八條第六項の規定に基づく協定書案(例)
 - 人事委員会議事規則案(例)
 - 職員等の選挙に関する規約案(例)
 - 任用候補者の簿の作成及びこれによる職員の任用の方法に関する規約案(例)
 - 職員の条件付任用の期間の延長に関する規約案(例)
 - 職員の臨時任用に関する規約案(例)
 - 一般職の任期付職員等の採用に関する規約案(例)
 - 外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する規約案(例)
 - 外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する規約案(例)
 - 公益法人等への職員の派遣等に関する規約案(例)
 - 等級別定数に関する規約案(例)
 - 職員の特種勤務手当に関する規約案(例)
 - 職員の退職手当に関する規約案(例)
 - 企業職員の給与の種類及び基準に関する規約案(例)
 - 職員の勤務時間、休暇等に関する規約案(例)
 - 職員の育児休業等に関する規約案(例)
 - 職員の自己啓発等休業に関する規約案(例)
 - 職員の修学部分休業に関する規約案(例)
 - 職員の高等者部分休業に関する規約案(例)
 - 東の休日等を定める規約案(例)
 - 職員の分限に関する手続及び効果に関する規約案(例)
 - 職員の分限に関する手続及び効果に関する規約案(例)
 - 職員の再任用に関する規約案(例)
 - 職員の懲戒の手続及び効果に関する規約案(例)
 - 昭和三十九年三月に付職員等の懲戒免除及び職員の賠償責任に基く債務の免除に関する規約案(例)
 - 職務に専念する義務の特例に関する規約案(例)
 - 職員等の宣誓に関する規約案(例)
 - 勤務条件に関する規約案(例)
 - 勤務条件に関する規約案(例)
 - 不利処分について不服申立てに関する規約案(例)
 - 管理職員の等に関する規約案(例)
 - 職員団体のための職員等の制限に関する規約案(例)
 - 職員団体のための職員等の制限に関する規約案(例)
 - 東の修学部分休業に関する規約案(例)
 - 東の修学部分休業に関する規約案(例)
 - 附則
 - 純社の自由及び回付権の保護に関する規約(第八十七号)
 - 回付権及び回付権の保護に関する規約(第八十七号)
 - 給与勧告の骨子
 - 公務員人事管理に関する報告の骨子
 - 平成十九年人事院報告、公務員給与と改定の報告に当たって給与等に関する報告と給与改定に関する報告
 - 参考資料
 - 給与勧告の仕組みと本年の給与改定のポイント

ホームページからのお申し込みは <http://www.daiichihoki.co.jp>
＜クレジットカードでもお支払いいただけます＞